

社会福祉法人 上越市社会福祉協議会 令和4年度事業報告

事業実施概要

3年目となった新型コロナウイルス感染症の中での事業は、前年度同様感染予防対策を行いながら実施した事業展開となりました。

全国では、介護保険制度が始まった2000年以降で2022年の介護事業倒産件数は143件となって前年比1.7倍に達し過去最多という結果となっています。

報道では、コロナ禍の影響によるものが63件で急増し、コロナ禍に加えエネルギーコスト高の影響も大きく、また価格転嫁ができない事業構造から息切れ倒産が出始めていると発表されているところです。

このような社会情勢の下、上越市社会福祉協議会は「第3次運営・事業実施計画」に基づき事業を行い、法人機能の見直しをはじめとする地域福祉活動及び介護・障害福祉サービスの提供に全力で取り組みを行いました。

法人運営事業では、みねの園との合併での調整作業はもとより、業務の効率化の検討、法人運営に関する業務内容(働き方のスタイル)による見直しを行い、働く職員の勤務状況に応じた処遇改善の見直しを行いました。

また、経営活動に対してよりよい法人運営のために内部監査を実施し業務手順の統一・コンプライアンスなど、経営リスクを未然に防止できるように努めました。

地域福祉事業では、コロナ禍による影響を受けた生活困窮者の方々を支援する特例緊急小口貸付事業について迅速・的確に実施を行いました。また、地域福祉活動計画に基づいた、地域ごとの「地区地域福祉活動計画」の策定と、「住民福祉会」の設置に向けた取り組みを行いました。

権利擁護事業では、成年後見を利用される対象者が急増している現状を踏まえ、法人後見を運営している法人として日常生活自立支援事業(県社協委託事業)と連携し支援活動に全力で務めました。

さらに、第2次上越市地域福祉活動計画(R5～R8)を各方面からの協力のもと作成いたしました。

最後に法人運営の財源の要である介護・障害福祉サービス事業については、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を徹底しながら適正な事業運営に取り組みましたが、感染症の影響は大きく職場の集団感染には至らなかったものの、職員・利用者への感染は点在した形で昨年比4倍にのぼる感染報告(届出)があり、その結果、収益に多大な影響を与え、更に前述しましたエネルギー価格高騰の影響も加わる等、事業費が圧迫された事業実績となったところです。引き続き、利用者の新規獲得に努めると共に、さらなる経費削減に努めてまいります。

また、公益事業については限られた予算の中での適格な運営に努めました。

重点項目・実施内容

誰からも信頼される社協づくり

1. 地域をつなぐ社会福祉協議会としての社会的責任・役割を果たすための機能強化

(1)法人管理体制の強化

項目	目標	実施報告
① 内部監査制度の充実	内部監査 4 件実施。	特別養護老人ホーム「みねの園」「ほほ笑よしかわの里」で内部監査を実施。

項目	目標	実施報告
② 地域福祉拠点モデルの試行的実施に向けた取組	令和 5 年度からのモデル実施に向けた課題の整理、対応方法の明確化。	<ul style="list-style-type: none"> ・職員ワーキングを設置し、現場サイドにおける検討も進め、組織再編案を整理。 ・専門部会等での意見を踏まえ、令和 5 年度に「大島・浦川原・安塚」をモデルエリアに設定してシミュレーションを行い、モデル実施は令和 6 年度からに変更。

項目	目標	実施報告
③ 安全衛生向上への取組	「月間重点取組事項」の啓発、実施状況に応じ、上半期、下半期、年度での表彰を実施。	「月間重点取組事項」に沿った部署ごとの取組を主任安全衛生管理者が評価し、11 月に上半期表彰を実施。(下半期及び総合表彰については、令和 5 年 7 月に実施予定。)

(2)情報発信の強化および情報管理体制の強化

項目	目標	実施報告
① 効果的な情報発信と情報の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・見直しによる広報発信の実施。 ・ブログ掲載の運用に向けた体制、手順等の整理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統一広報「社協だより」は、班回覧に対応する紙面構成を検討し、令和 5 年度より A3 両面に見直す。 ・若年層に対する情報発信を強化するため、フェイスブック、ツイッターを活用し、当会ホームページにつなげる形で、令和 5 年 1 月から試行的に運用を開始。 ・公式 SNS アカウント運用方針を策定。

項目	目標	実施報告
② 情報システムの内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ・「IT体制チェックリスト」による体制整備。 ・必要に応じたセキュリティ内規の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部支援(コンサルタント)から示された「IT体制チェックリスト」により統制状況を確認。

(3)危機管理体制の強化

項目	目標	実施報告
① 災害時の対応力強化	上越市・妙高市の登録者 60 人。	災害ボランティアセンター支援者養成講座・登録者フォローアップ研修会の開催及び災害ボランティアセンター設置運営訓練の開催各 1 回。 登録者 上越市 42 名 妙高市 20 名

項目	目標	実施報告
② リスクに応じた事業継続計画(BCP)の策定	法人全体及び事業所ごとの事業継続計画(BCP)策定。	・法人全体の事業継続計画(BCP)を策定。 ・事業所ごとの事業継続計画(BCP)は、令和5年度に策定予定。

2. 確実に事業を実施していくための健全な法人運営

(1)適正な財務運営

項目	目標	実施報告
① 新規 財務計画の適正な進捗管理	施設評価表の作成。	「施設評価シート」を作成。各事業所で入力し、整理。

項目	目標	実施報告
② 多角的な財源の確保	・全支所の社協会費 依頼・納入時期の統一 ・賛助会員(団体・企業)確保に向けた取組の実践。	・世帯会費は6月の依頼で統一して実施。 ・団体会員増に向け、法人統一の団体会員募集チラシを作成し、法人や企業等への働きかけを試行的に実施。

(2)人材の確保と活用

項目	目標	実施報告
① 雇用計画に基づく人材の確保	・令和5年度新卒採用者5名。既卒者による専門職の確保。 ・事業形態に応じた介護現場職員の確保。	・新卒採用試験は3回実施。(6月、8月、10月)3名採用。 ・専門職採用試験は12月に1回実施1名採用。

項目	目標	実施報告
② 新規 人事評価制度の導入に向けた検討	人事評価制度導入に向けた制度設計の検討。	・人事評価制度導入の必要となる「評価シート」に関する情報を収集。 ・複数のコンサルタントに人事評価制度導入に向けた支援に関する提案書を依頼し、確認。

3. 社会福祉協議会職員としての使命・役割を遂行するための人材育成

(1)人材育成体制の充実

項目	目標	実施報告
① 人材育成基本方針に基づく取組の実践	・方針の周知徹底、周知状況の確認。 ・OJTによる指導に関する研修の実施。	・令和4年度事業方針説明の中で、「人材育成基本方針」を職員に周知。 ・階層別研修においてOJTの手法に関する指導を受ける。

(2)人材育成研修の強化

項目	目標	実施報告
① 階層別研修の実施	各階層同時に、5月から9月まで連続研修実施。	外部支援機関により、役職者（管理職、参事、係長主任）に対する階層別研修を実施。（各階層で全6回。）

項目	目標	実施報告
② 専門研修・課題別研修の実施	部門や職種ごとに実施。	部門や職種ごとの計画により、内部研修を実施するとともに、外部研修に参加。

住民主体による地域福祉の推進・拡充

1. 一人ひとりを大切にする地域づくり

(1)地域アセスメントの強化

項目	目標	実施報告
① 住民懇談会の実施	住民懇談会を年50回実施。	福祉課題の把握や事業又は地域福祉活動計画の周知・浸透を図るため地域懇談会を113回開催。

項目	目標	実施報告
② 「地域アセスメントシート」の導入	4支所でモデル実施。	検討会で地域アセスメントシートを作成し、4支所でモデル実施。

(2)お互いを認め合える福祉教育の推進

項目	目標	実施報告
① 保育園・幼稚園・小中学校・高等学校への福祉教育の実施	上越支所延32回、13支所各延6回の実施。	幼稚園・保育園2回、小学校94回、中学校23回、高校16回、企業団体4回、地域住民22回 合計161回4,165人

項目	目標	実施報告
② 啓発イベントの開催及び地域イベントへの参加	・全市的なイベント1回開催 ・各区単位でのイベント実施検証。	・新潟県社協と新潟日報と共催で「福祉・介護・健康フェア in 上越」を開催。 ・3支所で福祉イベントの開催と他団体主催イベントへの参加

2. 地域を担う様々な人材が溢れる地域づくり

(1)福祉活動の担い手の養成・育成と活動支援

項目	目標	実施報告
① 地域福祉活動に関するボランティア講座の実施	上越支所延4回、13支所延2回の実施。	サロン活動者向けのボランティア講座を主として計77回開催し参加者は813人。

項目		目標	実施報告
②	ボランティア情報の発信	「社協だより」や「支所だより」にボランティア情報コーナーを設け発信。	<ul style="list-style-type: none"> ・社協の統一広報誌年3回の発行に地域の活動や、ボランティア活動に関する講座等の情報を掲載。 ・支所だよりにおいても、より身近な活動紹介やボランティア情報を掲載。

(2)担い手の活動意欲の向上

項目		目標	実施報告
①	SNSの活用を含めた発信力向上研修会の実施	発信力向上研修会を年1回以上実施。	3日間5回にわたりフェイスブック、インスタグラム、ツイッターの講座を開催。延べ42名参加。

3. それぞれの特色を活かして支え合いの活動がつながる地域づくり

(1)持続性のある地域福祉活動の推進

項目		目標	実施報告
①	新規 上越市地域福祉活動計画の策定	第2次上越市地域福祉活動計画の策定。	第2次上越市地域福祉活動計画（計画期間令和5年～8年）を策定。

項目		目標	実施報告
②	地区地域福祉活動計画の策定	5地域自治区での策定。	柿崎区、頸城区、吉川区の3地区で新たに策定され、計11地区で策定。

(2)圏域に応じた福祉活動の推進

項目		目標	実施報告
①	住民福祉会の設置	6地域自治区での設置。	新規で大潟区と板倉区が設置され、計16地区で設置。

項目		目標	実施報告
②	住民福祉会連絡会(仮称)の設置	・住民福祉会連絡会(仮称)の設置又は、目的が達成されるように活動報告会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に活動報告会を開催し3地区の活動発表で未実施地区にも共有。 ・連絡会の設置には至っていない。

(3)関係団体の主体的な活動のための支援

項目		目標	実施報告
①	団体事務局の移管に向けた取組	・遺族会は継続協議。 ・身体障害者団体、手をつなぐ育成会は新たに協議を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・手をつなぐ育成会へ説明と協議を実施。継続協議。 ・身体障害者団体は会の再編中で事務局移管の協議は見合わせている。

利用者本位の福祉サービスの強化

1. つながりをもつ支援体制の強化

(1) 権利擁護支援体制の強化

項目	目標	実施報告
① 専門員体制の強化	支所職員を対象とした専門員研修会を年 2 回実施。	県社協の専門員実務研修に基づいたプログラム（研修 I・II をともに 4 名受講。

項目	目標	実施報告
② 法人後見事業の実施	新規受任件数 3 件 (総受任件数 31 件)	新規受任件数 7 件、総受任件数 30 件 (3 月末時点)。

(2) 相談支援体制の強化

項目	目標	実施報告
① 地域とのネットワーク強化	地域ケア推進会議に各圏域で 1 回以上参加。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、事業所ごとに実施。

(3) 地域と連携した支援体制の強化

項目	目標	実施報告
① 介護者教室等の実施	各事業所で年 1 回以上地域活動を実践。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、事業所ごとに実施。

2. 個別ニーズに対応した専門性の向上

(1) 福祉サービスの専門性の向上

項目	目標	実施報告
① ソーシャルワークの強化	ブロック毎の事例研究会を開催。	令和 5 年 1 月に本所・名立エリアで開催。

項目	目標	実施報告
② 障害支援の理解向上	障害福祉の理解を深め、職員の育成を図るため、研修会を年 1 回以上開催。	<ul style="list-style-type: none"> 法人内障害福祉事業所連絡会を 5 月、11 月に実施。 強度行動障害支援者養成研修 9 名受講。

項目	目標	実施報告
③ 新規 地域生活拠点体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 緊急相談と緊急受け入れ体制の整備。 拠点間連携の体制構築。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援拠点連携会議（毎月 2 回）出席。 緊急時事業所連携、困難対応ケース等についての検討実施。 担当職員のスキルアップ研修の企画検討、実施。 令和 5 年度からの拠点間連携協定の推進。

(2)外部評価や資格取得による福祉サービスの推進

項目	目標	実施報告
① 事業評価の実施	受審内容の反映による訪問介護事業全体の質の向上。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難。 ・令和4年度の受審は見合わせ。

項目	目標	実施報告
② 新規機能訓練の強化	<p>科学的介護情報システム「LIFE」の活用。</p> <p>機能訓練ソフトの導入と活用。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・デイサービスセンター謙信高志の里で機能訓練支援ソフト「リハプラン」の導入。 ・デイサービスセンター謙信高志の里、特別養護老人ホームほほ笑よしかわの里、特別養護老人ホームみねの園において、科学的介護推進体制加算の算定開始。

3. 地域ニーズを活かした福祉サービスの提供

(1)運営状況の把握と分析

項目	目標	実施報告
① 予算実績会議の定期開催	必要な事業改善に向けた取組の具体化。	通所介護、短期入所生活介護の複合事業所、特別養護老人ホームを対象に毎月1回の経営支援会議を開催し、行動計画の進捗管理を実施。また、上半期ごとの事業実績を基に経営指標を算出し管理者会議を開催。

項目	目標	実施報告
② 業務効率化、事務軽減の取組推進	介護・障害支援事業所における業務改善による利用者支援の充実。	<ul style="list-style-type: none"> ・記録タブレットの導入。訪問介護事業所全体、デイサービスセンター7事業所、ショートステイ1事業所、居宅介護支援事業所1事業所、特養1事業所 ・栄養管理システム（クラウド版）の導入。栄養士が配置されており、献立作成を行っている事業所。デイサービスセンター2事業所、ショートステイ4事業所、特別養護老人ホーム1事業所

(2)地域に応じた福祉サービスの展開

項目	目標	実施報告
① ニーズに応える事業運営の改善	モデル事業を選定及び具体的な企画策定。	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス影響下で、モデル事業実施は困難であった。 ・利用者ニーズ、地域ニーズに基づく、新しい視点での事業展開は必要であり検討する。

項目	目標	実施報告
② 障害福祉サービス共同生活援助の新規開設準備	令和6年度事業開設。	柿崎区内に共同生活援助の建設用地を取得。令和7年度の開設に向けて検討。